



西原町

議会だより

9月議会



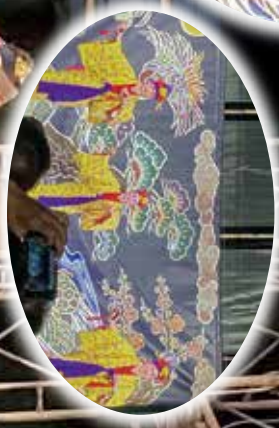
No. **98**

2023 (令和5) 年
12月1日発行

今回の表紙題字
西原小学校5年生

瀬底春風さん

祝 七年まーる村遊び



地域の絆

活性化

伝統芸能継承

12月定例議会 令和5年12月8日(金)開会予定



伊集 悟 議員

■学童クラブの利用料を下げるための家賃補助の導入を

問 昨年から要望の県内外の格差是正のための家賃補助の導入は。

福祉部長 各学童の家賃分の保護者負担額を明確にしたうえで町の財政状況を踏まえて検討する。

■不登校対応方針の浸透に不足あり。子ども・保護者への理解と配慮を

問 総務省の調査で、不登校保護者の56%が登校結果のみを目標とせず

に社会的自立を目指すという文科省の指針を知らず、学校は登校を目標にしていると感じた等の声があるが承知か。教育総務課主幹 調査結果は承知している。内容として、学校には相談しづらい、学校は信用できない等、また保護者の悩みとして支援情報がほしい、学校以外での出席扱いの件もあった。

問 町内でも似た話を何度か聞き、議会でも問うた。民生委員等が関わった際の対応に困惑した保護者もいる。教育機会確保法の対応方針等、どこまで理解し関わっているのか。

福祉課長 民生委員が適切な支援が行えるよう関連協議会で学ぶ機会を設けたい。

問 教育委員会と相談し、勉強会も検討してほしい。

教育総務課主幹 一ごも課、福祉課と連携して、民生委員等と研修の場を設け、積極的に周知したい。

問 コミュニティスクールや地域連絡会、生徒指導連絡会等で不登校の支援の目標や方針の周知がなくなっていない。ぜひ取り組みを。

教育長 指摘を痛感している。今後、研修会を通して、教育機会確保法の理念を正しく伝え認知向上に努めたい。

■子どもを性被害から守るために

問 回のUITEMATE同様、刺激的だと思ふ。外部の人の話でより印象的に学びができると思う。ぜひ活用して教育に生かしてもらいたい。

教育総務課主幹 宮里議員が言うように、非常に刺激的だと考えている。やはり外部講師は専門性が高いので、子供たちにとってはその教育は本当に刺激として残って、それに興味をそそられて学ぶ力になっていくと考えている。それと、やはり外部講師を活用するという点では、学校教育は開かれた教育課程を目指している、そういう意味でも非常に率先して実施する必要があると思ふが、課題としては時間調整とか報償費などがある。その辺は地域連携協同本部事業と連携して、外部人材をうまく活用できるように対応して



絵本「おしえて! くもくん」



問 就学前の幼児が性犯罪に遭わない予防教育で3歳の子でも理解、行動できる絵本「おしえて! くもくん」を幼稚園や保育園で活用、図書館にも配置を。教育総務課主幹 家庭での性教育の一助として保護者に紹介できるように授業参観等で絵本を並べたり、図書館にも配置できるように取組みたい。

福祉部長 保育連絡協議会の園長会で提案を紹介し、意見交換したい。

いきたいと思う。

その他の質問

- スクールサポート導入へ
○おしぬ予防について
○フッ化物洗口について
○PF1事業について
○行政サービスについて(ネット予約・お客様対応・人事評価制度)
○まちづくりについて(区画整理事業・森林環境譲与税の活用)
○西原まつり毎年開催へ向けて
○新たな青年協議会の立ち上げ

■金融教育に専門家の活用を!

問 来年から新NISAに変わる中で、子どもたちもマネーリテラシーを高める必要がある。金融庁で講師派遣もしているが今後どのように取組んでいくのか。

教育部長 小・中9か年の学びを通して規範意識を高めることで金融リテラシーを学んでいる。今後も関連している教科を中心に、児童生徒の発達段階に応じた金融教育を推進し、義務教育段階での知識や判断力の育成を図りながら金融リテラシーを育んでいくと考えている。

新NISA



問 金融教育については、様々な教科の中でやっているということだが、今回私が提案したいのは沖縄県金融広報委員会というものがあって、令和2年の実績で幼稚園3コマ、小学校で12コマ、中学校2校、中学校のPTA1つで9コマ講師を派遣して、金融について様々な内容で教育を行っている。外部を活用するというのは前

事業を導入している、今後は事業の前倒し執行を総合事務局へ申請、国の二次補正等を活用して改修工事の早期着手を目指す。



陥没した町道棚原1号線

問 当路線は改修に向けて事業が進んでいた。元々の事業自体への影響は、

建設部長 令和4年度から災害防除事業を導入して改修事業を進めており、今年度は事業用地購入に向けた用地測量業務を進めていたが、道路決壊により一部作業が遅れが生じている。ただ、改修工事への影響を調査したところ応急工事を含めて変更設計等、大きな影響が発生する箇所はない。

問 地域住民へ説明する機会が必要であると考えているが。

建設部長 応急対策工事に関しては工事概要のお知らせを配布するという方法で周知を図りたい。

問 概要のお知らせを配布するだけでなく説明も必要だと思ふが。

建設課長 被災された住宅に関しては、一軒一軒、業者と職員で訪問しようと思つている。

■高齢者を支える具体的なビジョンが必要

問 高齢化率上昇の一方で生産人口が減っていく。介護人材の確保が難しくなっていくが、町としてのビジョンは。

町長 高齢者の方々を地域で支えていくシステムをつくるべきだと思つている。行政だけでは行えないため地域の皆さんと一緒に取組みをするような仕組みを作っていきたい。

■子育て世代や町民が町政へ参画できる仕組みを

問 未就学児を抱える世帯や妊産婦に対してモニター等を実施し、執行部と直接意見交換ができる機会を設けてはどうか。

福祉部長 市町村子ども計画を定めるとなった場合は町長や担当課長との意見交換の場を検討してみたい。

その他の質問

- 県道那覇北中城線について
○子育て環境・子育て支援について

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



中村 ともとみ 議員

的負担軽減のため給食費減免の対応を問う。

町長 令和5年度の1月2月3月期分の学校給食費を全額免除することとしている。

問 給食費継続支援を是非とも町長公約として掲げてほしい。

町長 何を優先して取組むか色々な観点からしっかり考えていかなければならない。

■まちづくり基本条例の改定を

問 まちづくり基本条例第9章町政運営の中で健全な財政運営として「執行機関はまちづくりに関する計画の立案・実施・評価及び見直しの各段階において町民にわかりやすく説明するよう努めなければならない」とある。町民

の方法等を再整理して導入実現に向けて早急に検討していきたい。

問 公園の再整備を！ park PFIについて本町の見解と今後の活用について

建設部長 本町においてもpark PFIの導入を模索中である。イルカ公園やはたまし公園等での活用は有効ではないかと考えている。

■自主財源確保に向けて！

問 ふるさと納税・企業版ふるさと納税の昨年度の実績は。

総務部長 令和4年度実績で、個人寄付4,107万7,400円、件数で856件となっている。企業版ふるさと納税は令和5年度より本格的にスタート。



島田 隆寛 議員

問 自主財源を生み出していくために今後検討していることはあるか

総務部長 ふるさと納税の返礼品の拡充。市街化編入の見直し、工業専用地域の拡大、公共施設のネーミングライツ。資産の活用に向けて取組んでいく。

問 ふるさと納税の具体的な目標金額は

企画財政課主幹 令和5年度は6000万。年度ごとに1000万ずつ上げていき、目標としては1億円を想定している。

問 町としてpark PFIを活用しながら人の交わる公園にしていきたいと県に対して提案できないか

イルカ公園



渋滞する我謝交差点付近

問 町内の空き家はどのくらいあるのかその活用方法はいつなっているか聞く

建設部長 空き家実態調査は平成28年に調査を行い、空き家戸数が72件と確認している。前回調査から7年が経過している。今年度調査予定である。

■町内の空き家の実状について

問 町内の空き家はどのくらいあるのかその活用方法はいつなっているか聞く

建設部長 空き家実態調査は平成28年に調査を行い、空き家戸数が72件と確認している。前回調査から7年が経過している。今年度調査予定である。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



前里 光信 議員

■町内の空き家の実状について

問 町内の空き家はどのくらいあるのかその活用方法はいつなっているか聞く

建設部長 空き家実態調査は平成28年に調査を行い、空き家戸数が72件と確認している。前回調査から7年が経過している。今年度調査予定である。

■町民の人工透析治療について

問 町民で、病気で人工透析治療を受けている者は何人いるか。国指定



その他の質問

- 西原まつりについて
○去る台風の被害状況について
○西原町民の貯蓄額及び負債持家率について
○米ハワイ州のマウイ島の山火事災害救済義捐金について
○町議会議員の報酬について
○西原西地区土地区画整理事業について
○2023年度全国学力テストによる西原町の児童生徒の学力について

問 町民で、病気で人工透析治療を受けている者は何人いるか。国指定

福社課長



土地区画整理事業実施中の西原町西地区



みつる 屋比久 議員



の中で、与那原町に向けた1車線道路拡幅や那覇向け矢印信号機の時間延長を要請した。警察の話と町のこれまでの取組みと乖離があり、両自治会に町が取組んでいる経過を早急に説明したい。



混雑する国道329号線

道路行政を質す

国道329号渋滞の状況について聞く。また我謝、美咲両自治会へ早急な意見交換会を求める。

町長 5月に沖縄総合事務局と中部市町村長との意見交換で渋滞緩和のため交差点の立体化を国に要望した。8月には総合事務局次長との意見交換

意見交換会後に南部国道事務所、浦添警察署へ渋滞対策について要請することは。

町長 我謝、美咲自治会から意見を聞き、南部国道事務所、浦添警察署、県警本部に要請したい。

小那覇工業地帯の環境について

西原町ではまちづくりの基本を定める最高規範の条例があり、小那覇工業地帯でも、安全で環境にやさしいまちづくりに努めるよう求められる。実情はどうか。

建設部長 まちづくり基本条例で、自然環境への配慮の下に、環境に優



おのた 実 議員



小那覇工業地帯は時代の潮流に即した区画整備がされたか。全てが工業用地か、まだ農地やその他の土地が点在していないか。

建設部長 小那覇工業専用地域は昭和57年に市街化区域の工業専用地域と指定され、区画整理事業による面整備は行っており、道路整備事業による区域整備が行われている。小那覇工業

しい快適な生活空間の形成に努めるものと定められている。本町の取組みとしては、平成28年に西原町景観計画を策定し、小那覇工業専用地域及び国道329号沿線から嶺原地区を含む範囲を工業地区と位置づけ産業のまちとしてふさわしい景観形成を図っている。

小那覇工業地帯の土地利用について

先進地域視察の提案

文教厚生常任委員会では、7月4日から6日にかけて先進地視察研修を行った。まず兵庫県明石市では、子供を核としたまちづくりと、人口増や出生率向上の取組みが税収増につながっていた。次に大阪府大東市では住民主体の「元気でまっせ体操」等に取組み、介護予防給付費30億円(7年間で)の削減を実現した。そして池田市では、日本初の公設民営フリースクールを運営し、不登校の子どもたちの居場所・成長の場を作り、将来の社会的自立を応援する学校・NPO法人・市教育委が連携する先進かつ効果的な不登校支援を行っている素晴らしいと感じた。そこで提案だが、今後先進地視察研修に、事業に関連する担当職員(若手)

も随行することにより、町政へ反映できると思うが、町の見解を聞く。

総務部長 町では、各種研修については計画的に実施している。議員提案の先進地視察研修は、事例研修として有効な方法だと考えているが町の財政事情により予算の確保が厳しい状況である。



その他の質問 ○自殺予防について ○下水道事業について

環境安全課長

今現在火葬場建設の際に必要な基礎調査を行っている。事業法についてもPFI工法が提案されるのではないかと考えている。

火葬場建設の進捗状況について 8月27日の新聞で厚生労働省は大災害を想定し、全県に「広域火葬計画」を打ち出した。大災害が無くても火葬場は必要であり、西原町の人口約22パーセントは高齢者であり、南斉場でも炉を2基増設するようだ。西原町でも先を見据えて早めに検討した方がいいのではないか。その際は是非PFI工法がいいかと思う。

町長 「広域火葬計画」は大規模災害時に被災地の火葬能力の限界を超えた場合を想定し、火葬が円滑に行えるよう、既存施設や自治体が広域的に連携して対処する趣旨で、沖縄県が策定している。



南斎場

福祉部長 今年度からのスタートということもあり、現在のところは現行のまま実施していきたい。

教育現場の声への対応

現場から教員が足りない、増やしてほしいとの声がある。認識と対応は。

教育部長 3名の欠員となっており、中頭教育事務所へ配置依頼をしている。

外国籍児童増加のため日本語教室を増やしてほしいとの声に対する認識と対応は。

教育部長 外国籍児童の公用語は英語だけではなく、多言語語のため言語ごとの日本語教室は厳しい。これまでにタブレット端末での翻訳対応や英語

ネット環境改善に対応しているとのことだが、校内でも場所によって違うとの声がある。全小中学校でそうなのか。いつ頃から大丈夫になるのか。

教育総務主幹 全小中学校で合計21か所の不具合を把握しており、今年度中の改善を目標に取り組んでいる。

10月1日からインボイス制度が始まる!!

この制度はコロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度だ。倒産が相次ぎ実質賃金のマイ

ナスが続くも、多くの反対の声が上がっている。町議会は12月議会で延期を求める意見書を探した。町民の暮らしや生業を守る町長の見解を聞く。

町長 国内においても多くの反対意見があり、中止や延期を求める声があることも十分理解しているが、この制度は法律に基づく国の租税制度となっており、一地方自治体として反対意見を述べる立場にはない。沖縄県や市町村会等における組織的な対応が必要なのかと考えている。

その他の質問 ○台風6号の被害状況と対策について ○マイナ保険証について ○南部ごみ処分場新炉候補地について



いけい ひろこ 議員



補聴器購入費用助成制度から3カ月

制度利用者の人数を聞く。

福祉部長 申請者8人で、現在2人が決定。

対象者を非課税世帯から本人非課税への変更を検討できないか。



もり まさひろ 議員 喜納 昌盛

環境安全課長 町の地域防災計画に基づいて全庁的に全部課長集合して確認を取った。

海外移住者子弟受け入れ事業について

今年この事業の詳細は。

総務部長 第31期生としてアルゼンチン共和国から一名、10月から、11月の二ヶ月間。日本語・文化研修、町民との交流を予定。

ハワイの山火事災害への対応は

米国ハワイ・マウイ島の山火事災害は、甚大な被害を及ぼした。町人会を含めた情報収集はしたのか。

総務部長 ハワイ沖縄連合会、西原町人会と連絡を取り合い、主要な財産損失や亡くなった方の報告はないとのこと。

辺野古新基地建設問題について

名護市辺野古の新基地建設に伴う設計変更申請を巡る裁判で、最高裁第一小法廷は県の上告を棄却した。沖縄県民の民意の無視はもとより、国民の為にあるべき司法権を、ひたすら国策追従を図るといふ自らの役割を放棄するものに等しい。地方自治が憲法で保障される中で、地方分権の流れに

逆行する暴挙と思うが、町長はどう捉えるか。

町長 県民投票の結果、7割以上の県民が反対の意思を示し、民意はこの県民投票の結果に表れたとおりだと認識。私も就任当初から、これ以上沖縄だけに基地の過重負担を強いる辺野古の新基地建設に反対の立場で一貫している。

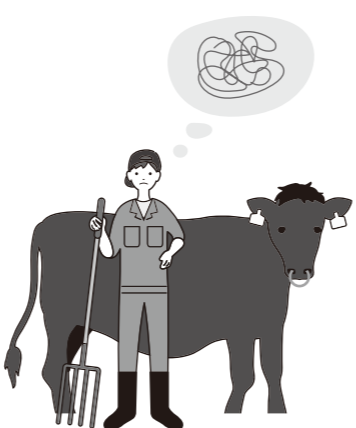
その他の質問

- ブラジル町人会創設50周年記念祝賀会への派遣の概要は
○今年の「西原まつり」の概要は
○第2回の国立大学法人琉球大学上原キャンパス跡地利用推進協議会の内容は
○南部広域行政組合の新炉建設場選定問題について

ある繁殖牛農家は大変困っている。まだ(課税業者)登録せず10月の競りで様子見するのだという。困っている農家の声を聞いたことがあるか。

町長 特に私のところに農業振興の皆さんからという声は直接聞いたことはない。

- その他の質問
○ふるさと納税と企業版ふるさと納税目標額と達成額について
○保育園待機児童について
○台風6号災害状況について
○子どもの虫歯を減らす取組みについて



いたら遺族が一読して手続きできるようハンドブックを渡している。



西原町 おくやみハンドブック

その他の質問

- 災害救助法について、台風などで被災した場合災害救助法を申請する条件や申請の手続き窓口
○各小中学校図書館の過去3年間の図書購入実績、図書館利用の実績
○子ども誰でも通園制度(仮称)「専業主婦家庭でも利用できる保育制

J Aの販売取引においてインボイスを発行する取引は

J Aの共同販売等売り手(農家)がインボイスを交付する必要のない「農協特例」の取引があるが、インボイスを発行しないといけない取引は

繁殖牛農家はどのようになるか

農家が競りの買い手に対しインボイスを発行することができなくなった場合、買い手が消費税を控除できなくなる。インボイスを発行できない農家の牛の買い控えとか、消費税分の競り価格下落というのが懸念される。

今年この事業の詳細は。

総務部長 第31期生としてアルゼンチン共和国から一名、10月から、11月の二ヶ月間。日本語・文化研修、町民との交流を予定。

ハワイの山火事災害への対応は



おしろ せいいち 議員 大城 誠一

シルバーは公益法人であることから余剰金が出ることはない。この消費税分調達できるか。

産業観光課長 公益法人のシルバーは収支相償が原則であり非常に厳しい状況に置かれている。

産業観光課長 新たな契約方式は令和5年4月28日国会で成立した通称フリーランス保護新法の適用を受けることになる。しかしこの法律は来年の秋頃適用されることからその間の一年分は消費税の負担が発生する。

建設部長 新たな契約方式は令和5年4月28日国会で成立した通称フリーランス保護新法の適用を受けることになる。しかしこの法律は来年の秋頃適用されることからその間の一年分は消費税の負担が発生する。

今年この事業の詳細は。

総務部長 第31期生としてアルゼンチン共和国から一名、10月から、11月の二ヶ月間。日本語・文化研修、町民との交流を予定。

ハワイの山火事災害への対応は



おしろ せいいち 議員 大城 誠一

シルバーは公益法人であることから余剰金が出ることはない。この消費税分調達できるか。

産業観光課長 公益法人のシルバーは収支相償が原則であり非常に厳しい状況に置かれている。

産業観光課長 新たな契約方式は令和5年4月28日国会で成立した通称フリーランス保護新法の適用を受けることになる。しかしこの法律は来年の秋頃適用されることからその間の一年分は消費税の負担が発生する。

建設部長 新たな契約方式は令和5年4月28日国会で成立した通称フリーランス保護新法の適用を受けることになる。しかしこの法律は来年の秋頃適用されることからその間の一年分は消費税の負担が発生する。



もり まさひろ 議員 喜納 昌盛

台風6号の被害状況と対応は

先月初めの沖縄に襲来した台風6号の町内の被害状況と、その対応・対策はどう取ったか。

西原町シルバー人材センターにおけるインボイス制度の影響

シルバー人材センターでは、インボイス制度が導入されると、消費税負担が発生し、運営が困難になる恐れがある。これを避けるため、発注者と会員が直接契約を結ぶ形に改めるとの考えがあるが、契約方式は見直されたのか。



ながはま ひろみ 議員 長浜 ひろみ

高齢者のスマホ無料教室

高齢者を対象とした、スマホ無料講習会の開催について

教育部長 高齢者を対象としたスマホ無料講習会は、西原町デジタルリテラシー向上事業を実施している。西原町観光まちづくり協会の協力の下、初心者向けスマホ講座を毎週火曜日、

お悔やみ相談窓口

お悔やみ相談窓口を一つにして町民の利便性を図る必要があるのでは。

町民課長 現状、町民課の戸籍係のほうで死亡届を受理しており、火葬

金曜日、日曜日の週3回、時間は10時から12時、15時から17時に開催している。この講習会は誰でも何度でも分かるまで教えてもらうことができる。内容は、スマホの基本的な使い方、西原町公式LINEに登録して緊急時の連絡ツールとして活用してもらうこと、文科省の補助事業を活用し、今年12月までの事業となっている。また、各自治会でも1回開催できるように、10月の自治会長会にてお知らせする予定。

お悔やみ相談窓口

お悔やみ相談窓口を一つにして町民の利便性を図る必要があるのでは。

町民課長 現状、町民課の戸籍係のほうで死亡届を受理しており、火葬

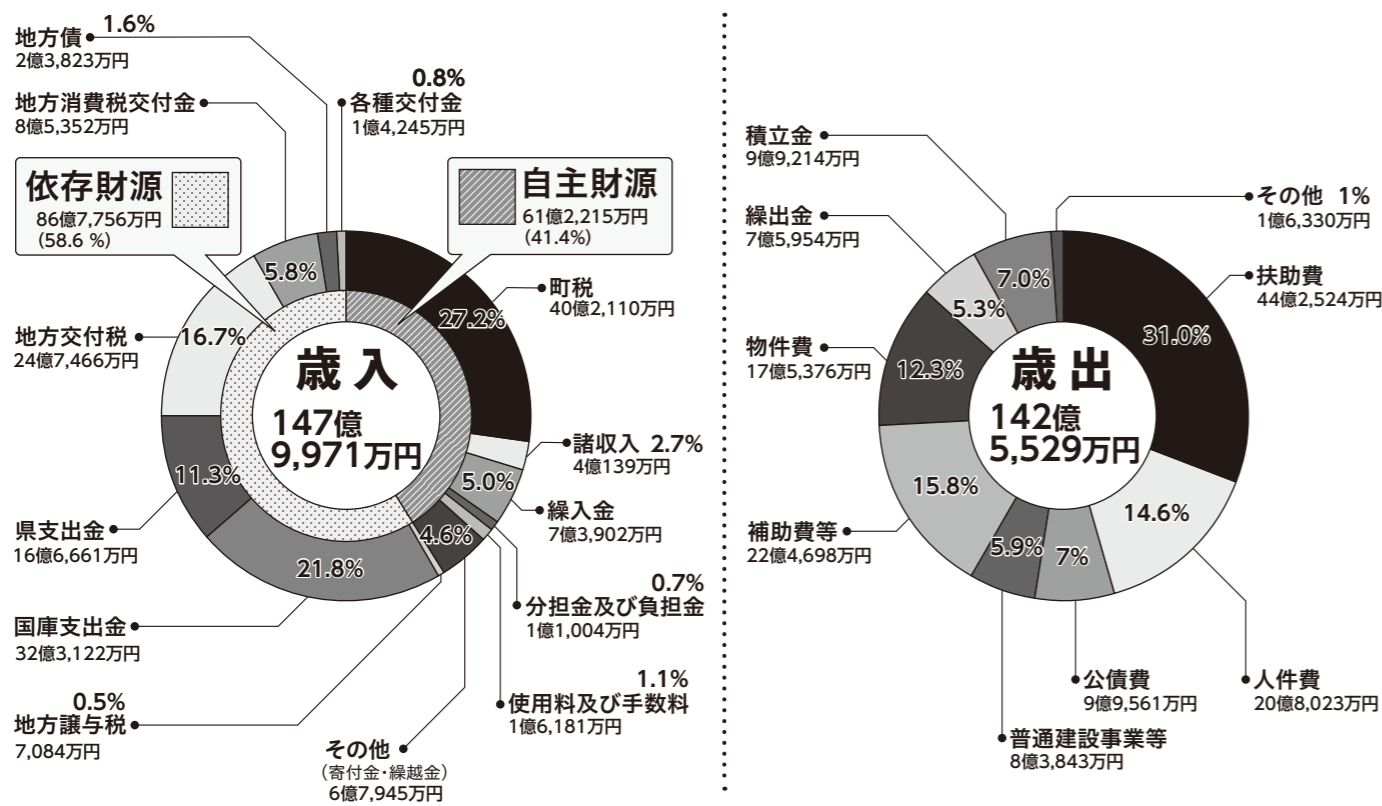
第6回 定例会 令和4年度 決算審査



第6回定例会は、9月8日から9月26日まで19日間の会期で行われ、一般質問、補正予算、条例改正や令和3年度決算などの審議を行いました。

決算では決算特別委員会を設置し、該当事項を所管する各常任委員会に付託し、財務処理の全体を通して、その執行が適正、公平かつ能率的、合理的に行われたか否かの適否を審査しました。その結果、全議案について、全会一致で認定しました。

また、4日間にわたる一般質問では、12人の議員が質問に立ち、不登校児の支援や町道棚原1号線も含めた台風6号における被害状況と対策、西地区区画整理事業、PFI事業など、多岐にわたり活発な議論が展開されました。



令和4年度 一般会計・特別会計決算の状況

区分	歳入			歳出			
	決算額	前年増減額	前年比	決算額	前年増減額	前年比	
一般会計	147億9,971万円	▲3億1,750万円	▲2.1%	142億5,529万円	▲2億3,443万円	▲1.6%	
特別会計	国民健康保険	41億1,615万円	▲1億3,976万円	▲3.3%	44億7,385万円	▲2億6,334万円	▲5.6%
	土地区画整理事業	5億5,882万円	▲7,591万円	▲12.0%	5億5,678万円	▲6,377万円	▲10.3%
	後期高齢者医療	3億994万円	1,960万円	6.8%	3億912万円	1,937万円	6.7%

令和5年 第5回臨時会 議案議決結果

議案 第37号	工事請負契約締結について(西原町立西原東中学校 ZEB 化改修工事)	原案可決
---------	------------------------------------	------

令和5年 第6回定例会 議案議決結果

報告 第5号	令和5年度西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書(令和4年度事業実績)について	報告
報告 第6号	令和4年度西原町健全化判断比率の報告について	報告
報告 第7号	令和4年度西原町公営企業会計資金不足比率の報告について	報告
報告 第8号	令和4年度沖縄県町村土地開発公社事業報告及び決算報告について	報告
報告 第9号	令和4年度放棄した債権の報告について	報告
同意 第6号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第7号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第8号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第9号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第10号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第11号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第12号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第13号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第14号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第15号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第16号	農業委員会委員の任命について	同意
同意 第17号	農業委員会委員の任命について	同意
認定 第1号	令和4年度西原町一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定 第2号	令和4年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定 第3号	令和4年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定 第4号	令和4年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定 第5号	令和4年度西原町下水道事業会計決算認定について	認定
認定 第6号	令和4年度西原町水道事業会計決算認定について	認定
議案 第38号	令和4年度西原町水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案 第39号	西原町リサイクルヤードの設置及び管理に関する条例について	原案可決
議案 第40号	西原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第41号	那覇広域都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第42号	西原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第43号	西原町脳脊髄液減少症医療費等の助成に関する条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第44号	西原町防災会議条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第45号	令和5年度西原町一般会計補正予算について	原案可決
議案 第46号	令和5年度西原町国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案 第47号	令和5年度西原町土地区画整理事業特別会計補正予算について	原案可決
議案 第48号	令和5年度西原町下水道事業会計補正予算について	原案可決
議案 第49号	令和5年度西原町水道事業会計補正予算について	原案可決
議案 第50号	令和5年度西原町一般会計補正予算について	原案可決
陳情 第932号	地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	採択
陳情 第933号	県産品の優先使用について(要請)	採択
意見書 第3号	児童生徒の県外派遣費用の補助拡大を求める意見書	原案可決
意見書 第4号	現行の健康保険証の存続を求める意見書	否決
決議 第2号	本町の今後のまちづくりにおいて新たな施策を求める決議	原案可決

みなさんからの陳情・意見書・要請はこうなりました(9月定例会)

	件名	提出者	採択方法及び附託委員会	結果
陳情第930号	全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情	基本的人権・信教の自由を守る沖縄県民の会 代表 小湊一郎 金城幸弘	配布	
陳情第931号	有事法制に基づき早急に全国に地下シェルター建設を求める意見書	やんばる・村民絆の会 代表 仲宗根繁	配布	
陳情第932号	地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	西原町商工会 会長 下地浩之 西原町観光まちづくり協会 会長 近藤哲司	本会議即決	採 択
陳情第933号	県産品の優先使用について(要請)	公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津昇	本会議即決	採 択
陳情第934号	健康保険証の存続を求める陳情	沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広	配付	

9月定例会 賛否の分かれた議案等

議案 第39号 西原町リサイクルヤードの設置及び管理に関する条例の原案及び修正動議

本議案には新田宗信議員より修正動議がありました。
議案第39号・西原町リサイクルヤードの設置及び管理に関する条例に対する修正案。
第1条の見出しを(設置)から(設置及び目的)に改める。
第8条の見出しを(搬出元の制限)から(搬入元の制限及び搬入者)へ、条文を「搬入可能な資源ごみの搬出元は、町内の住宅及び公共施設とする。」から「搬入可能な資源ごみの搬入元は町内の住宅、事業所及び公共施設とし、搬入者においては許可業者及び委託業者に限る。ただし、町長が認める場合は、その限りでない。」に改める。

修正動議について

※賛成・反対討論はありませんでした。

	大城 誠一	真栄城 哲	与儀 清	大田 實	山城 勝貴	儀間駿太郎	伊集 悟	長濱ひろみ	伊計 裕子	喜納 昌盛	新田 宗信	與那嶺良樹	新川 喜男	宮里 洋史	屋比久 満	大城 好弘	仲松 勤	前里 光信	大城 純孝
修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	議長

※賛成は○ 反対は× 退席は退

原案について

※賛成・反対討論はありませんでした。

	大城 誠一	真栄城 哲	与儀 清	大田 實	山城 勝貴	儀間駿太郎	伊集 悟	長濱ひろみ	伊計 裕子	喜納 昌盛	新田 宗信	與那嶺良樹	新川 喜男	宮里 洋史	屋比久 満	大城 好弘	仲松 勤	前里 光信	大城 純孝
原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長

※賛成は○ 反対は× 退席は退

西原町リサイクルヤード落成式

ごみの減量化・資源化を推進するため、小那覇地内に建設を進めてきた西原町リサイクルヤードが、令和5年10月4日(水)に落成式を迎えました。
西原町リサイクルセンターは、各家庭や事業所、公共施設より収集した資源ごみを分別・保管し、リサイクル業者へ搬出する拠点として、循環型社会形成に寄与してまいります。



意見書 第4号 現行の健康保険証の存続を求める意見書

反対討論の主旨

(儀間駿太郎議員)

現行の健康保険証とマイナンバーカードを一体化することを国が推進していく中で、まだ課題があることは事実で、現在ミスやトラブルがあることも承知している。ただ、その多くは制度そのもののミス以上に人的なミスである。少子高齢化や人口減など社会情勢が大きく変わっていく中で、様々な改革をしていかなければならず、その過程の中で今起きているミスやトラブルは、国も丁寧に対応していなければならないことだと思う。

しかし、行政のデジタル化は今後の日本として避けては通れないことであり、その一つがこのマイナンバーカードの活用である。一体化することにより、現行の保険証での課題となっている就職や引越、転職等による保険証の切替え、発行のタイミングや事務手続がスムーズになることや限度額適用認定証の申請が必要なくなるなど、住民サービスの向上と事務手続を簡素化することができる。

特に医療分野では医療情報等を確認することができ、医師等が一人一人の健康状況によって適切な診察と重複する投薬を回避することにより、よりよい医療を受けることができる。意見書では医療情報の漏えい等の危険性があるとあるが、その情報については本人の同意が必要となっている。また、社会保険制度を維持するために現行の健康保険証の存続を求めているが、一体化することで今後も誰もが必要ときに必要な医療を受けられることは変わらないと考える。

現行の保険証は廃止の方向だが、希望しない方には資格確認証を交付することとなっているため、現行の保険証や制度に固執せず、変化していく社会に合わせて制度を変えていかなければいけないと私は考える。住民サービスの向上と行政改革のためにも、マイナンバーカードと健康保険証の一体化は必要な事業である。よって、この意見書には反対である。

賛成討論の主旨

(大城誠一議員)

この保険証を廃止してマイナンバーカードと保険証を一体化したマイナ保険証を国民に押しつけようとしている。しかし、皆さんも御存じのとおり西原町ではマイナンバーカード取得者は7割に満たないという現状がある。加えて、実際に障害者の方の母親から「娘は重度障害者で言葉が分かりません。置き去りにされていくようで、不安ですね」という意見も聞いている。マイナンバーカードの取得には、成年後見人の擁立が求められている。しかし、この成年後見人制度というのは経済的な負担もある。マイナンバーカードを取得できない人たちにとっては大きな問題である。実際にマイナ保険証を取得できない人々には資格確認証を発行すると言われていたが、資格確認証は期限つきと言われていた。また、資格確認証、これについては当面の間は申請しなくても発行するよとなっているが、それが果たして本当にそうなるのかの不安もある。

今までの現行の健康保険証、これには期限がない。保険料を支払えばずっと継続していく。そういったことから現行の健康保険証の存続を求める意見書に賛成する。

(喜納昌盛議員)

まずこの保険証の廃止が誰のために、何のためにやるのか。そこをはっきり押さえないと駄目だと思う。基本的には住民、国民のための健康保険証である。国はマイナンバーカード普及に必死であり、2万円の補助金があるが、これも税金である。このマイナンバーカード自体、金をばらまく制度である。いいところもあるが、欠点もある。いいところばかりで判断してはいけない。長い目で見ればデジタル化、ITはどんどん進んでいくが、どこかではやはりアナログも必要だということも言われている。特に個人情報絡みは、マイナンバーカード制であらゆる情報が一元化される。デジタル庁には今行政指導が入っている。そういうあやぶやな状況のなかで我々の情報は与えていいのかどうか。

これを管理するのは誰か。デジタル庁の職員は、これから見ると職員はその意識がない。ということは、IT企業がやることにある。結局は民間のIT企業が入る。個人情報本当に守れるか。それを守るシステムさえ、今ははっきりしていない。

併せて今の保険証、何の支障があるのか。何で確認証を発行しないといけないのか。我々は納税者である。更新は手続きしないとできない。こんな制度は百害あって一利なしである。現行の健康制度、保険証、手続等を含めこれをみんな機械にさせるというも納得できない。世の中の流れからして、そういうITを絶対視するという風潮をやはりどこかで止めないといけない。今の現行の保険証に何の支障もない。何でも完璧な制度はないが、現行のものを廃止する理由がないと考える。よって現行の健康保険証の存続を求める意見書に賛成する。

(新田宗信議員)

私は端的にマイナンバーカードを否定するつもりはない。ただ、一番気になるのは危機管理という部分から考えたときに、情報を一元化することによって、漏れるときには一気に情報を持っていかれる。もちろん失うときも一気に失う。

現行のマイナンバーカード制度とこれまでの保険証、並行して進めている中で、まずは国民にそれぞれの選択権を与える必要が当分の間、必要かと考える。国としては制度として強制的にそういう方向に持っていかないと。しかし、国民の立場に立ったときに、ある程度その選択権も残す必要があるのではないかと考える。個人情報の保護、危機管理の観点から猶予期間も含めて考えたときに、当分の間は現行の保険証の存続は必要ではないかと考える。よって、現行の健康保険証の存続を求める意見書に賛成する。

	大城 誠一	真栄城 哲	与儀 清	大田 實	山城 勝貴	儀間駿太郎	伊集 悟	長濱ひろみ	伊計 裕子	喜納 昌盛	新田 宗信	與那嶺良樹	新川 喜男	宮里 洋史	屋比久 満	大城 好弘	仲松 勤	前里 光信	大城 純孝
意見書第4号	○	退	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	退	×	○	×	議長

※賛成は○ 反対は× 退席は退

議会活動

◆ 文教厚生常任委員会 意見交換会

令和5年10月17日、文教厚生常任委員会(伊集 悟委員長)は、文教厚生常任委員会を開催し、西原町PTA連合会及び各小中学校PTAと意見交換を行い、学校や子どもが抱えるさまざまな課題について、率直な意見や要望をいただきました。

- 主なテーマ
- 西原町PTA連合会の事業・活動報告
 - 各PTAからの要望事項
 - そのほか、学校協力費、コミュニティ・スクール、働き方改革、周年事業、教材費徴収、認定こども園移行、学校プール及び学校給食の民間委託



特集

先進地視察を

まちづくりに活かす！第一弾！

文教厚生常任委員会

対象となる
年齢・期間・利用人数・利用率

生後44か月目から満11歳の誕生日までの赤ちゃんを養育する世帯が対象。利用率は99.5%程度。

注目ポイント！

- ① 3,000円相当の赤ちゃん用品と子育て情報紙の配布
- ② アウトリーチ

配達員から保護者に健康状態や困ったことなどが声掛けを行い、赤ちゃんと保護者に変わった様子がいか見守りを行う。また、保護者から育児相談などがあれば自身の子育て体験を伝えて負担軽減を図るほか、より専門的な対応を希望する場合には市の担当部署につなぐ。

事業費

- ① 令和3年度(決算)
9,733万円(一般会計の0.07%)
内訳：おむつ等支給品7,326万円
見守り・子育てサポート業務
2,407万円
- ② 令和3年度
9,964万円(一般会計の0.08%)
内訳：おむつ等支給品7,556万円

妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てを地域でサポートすることを目的とした総合施設「あかしこども広場」の案内パンフレット



けてのニーズ調査にも着手しているが、さらなる充実した子ども教育施策が求められている。
明石市の「こどもを核としたまちづくり」による出生率向上、人口増、税収増など好循環の自治体運営の先進的な取り組みについて、今後の施策の参考とすることを目的に視察を行った。

視察の概要

① 0歳児見守り訪問「おむつ定期便」

事業のきっかけ、背景、目的

子育てモニターに応募していただいた子育て世帯の保護者から「0歳児の育児負担が一番大変なので、その間だけでも定期的に訪問してほしい。」「おむつなどの赤ちゃん用品の宅配サービスがあれば助かる。」といった意見があったことから、おむつなどの赤ちゃん用品の宅配を行った。配達については見守りを行うためのきつかけづくりであり、育児食担や不安の大きい。育児養育世帯を定期的に見守ることにより、支援や配感の必要な世帯を早期に見出し、早期支援につなげることを事業目的としている。

第1子の場合は、その傾向が強い。また、この時期は子を連れての外出は難しく、家に閉じこもりがちになる。そのため孤立化したり、周囲に支援を求めにくい環境に陥りやすい。重篤な虐待の事例が最も多いのも、この0歳児の時期といわれている。よって、0歳児養育家庭に定期的に関わり、見守りを続けていく必要がある。

西原町においては定期的な配達員等の仕組みづくりはすぐには難しいかもしれないが、保育士確保施策をはじめ地域子育て支援センターの更なる充実化や子ども家庭センターと地域住民の連携体制の構築は必要であると考ええる。

行政規模や地域の実情は違うにせよ、文教のまちである本町においても、こどもへの投資(予算と人材を集中)↓サービス向上↑人口増↑税収増↓さらなるサービス向上という持続可能な好循環のまちづくりに向けて取り組んでいきたい。

周辺自治体からの子育て世帯の転入が増加し、令和2年10月の国勢調査で人口30万人を突破した。
「こどもを核としたまちづくり」を基本理念として、支援の対象は全ての子どもたち、支援の責任主体はまちのみんなとし、一人ひとりに寄り添ったこども目線で、本気で応援することとしている。
2022年(令和4年)4月からは「あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)」がスタートし、2030年のまちの姿を、「SDGs 未来安心都市・明石」いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなでき」と定めまちづくりを進めている。

視察の目的

本町は文教の町として、子どもの健やかな育ちと家庭における子育てを、社会全体で支援する環境を整え、より効果的な子ども・教育施策を展開するために、「第2期西原町子ども・子育て支援事業計画(ゆいまーるわらびプラン2020)」を策定し、取り組みを進めており、本年度は、令和7年度改定の「第3期西原町子ども・子育て支援事業計画」策定に向けた



兵庫県明石市の
子育て政策！

- ① 0歳児見守り訪問「おむつ定期便」
- ② 保育所、幼稚園等の第2子以降の保育料の完全無料化について

市の概要

明石市は、子育て支援に積極的に取り組んできたこともあり、平成26年より、

見守り・子育てサポート業務
2,407万円

※財源確保の方法

補助金・単費・予算配分など

事業の成果

・少子化、出生率への影響は
人口は10年連続で増加中、出生率は全国や兵庫県よりも高い状態が続いている。
人口増、税増収への好影響について先行して、こども医療費(中学生まで)や保育料(第2子以降、副食含む)、公共施設の無償化施策を実施しており、また、同時期に中学校給食の無償化を実施するなど、「おむつ定期便」単独ではなくこども施策全般が複合的に影響している。

② 保育所、幼稚園等の第2子以降の
保育料の完全無料化について

明石市のまちづくりの大きな柱の一つである「こどもを核としたまちづくり」の施策に取り組、「子どもを安心して産み・育てられるまち」として、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、2人目を出産する後押しとなるよう、平成28年9月より保育所や幼稚園等の施設を利用する第2子以降の保育料を無料としている。

事業概要

第1子の児童の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降が保育所や幼稚園などの施設を利用する場合の保育料(延長保育料や給食費、教材費、被服代、

保育士確保策

- 1. 「保育士定着支援金」として、採用後7年間で最大160万円の支援金を直接支給
- 2. 明石市独自の処遇改善補助金
- 3. 毎月の家賃負担を軽減(保育士宿舍借り上げ支援事業 国1/2市1/4 法人1/4)
- 4. 明石市保育士総合サポートセンター(無料職業紹介事業所)の開設
- 5. 見学バスツアー・保育士就職フェア
- 6. 明石市いきいき保育職場応援事業

両事業について本町でも
取り入れていきたい視点

0歳児を養育する時期は、子育て中で最も不安を感じる時期であり、特に

西原町議会事務局の
ホームページへ

ようこそ！



<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/diet/index.html>

西原町議会のホームページでは、議会の仕組みや議員紹介等をはじめ、各議員の一般質問を動画で見ることが出来ます。また、定例会や臨時会の日程や内容、結果など、さまざまな議会の情報がいっぱい！ぜひご覧ください！

議会活動

◆ 中部地区町村議会議員・事務局職員研修会

令和5年10月10日、北谷町ニライセンターで中部地区町村議会議長会(伊波篤会長)主催の中部地区町村議会議員・事務局職員研修会が開催され、沖縄県町村議会議長会 石垣安秀氏による「議会運営事例報告」のほか議員の心構え等の講義が行われました。また、議会招集期日の変更についての地方自治法改正後、県内で初のケースとなった西原町議会の事務手続の事例が紹介されました。



先進地視察研修

◆ 総務財政常任委員会 行政視察

総務財政常任委員会(長浜ひろみ委員長)は10月23日から25日にかけて、平成23(2011)年3月11日東日本大震災の被災の実情や教訓を学び西原町に活かしていくため、防災や復興について様々な取組みを視察しました。宮城県利府町で災害と避難支援について、南三陸町志津川地区で震災復興祈念公園を語り部から、戸倉公民館(旧戸倉中学校)で震災の停電で止まったままの時計、周辺の復興。石巻市震災遺構大川小学校では防災と避難支援について研修しました。東日本大震災を教訓とし利府町では災害と避難支援で行政、議会、自治会の連携「自助」と「共助」の必要性、防災計画や二次被害対策、避難所運営、避難所における感染対策等を研修し、震災後3日間は人命救助第一である事を学びました。南三陸町視察では防災無線が各家庭に設置され、南三陸町旧戸倉中学校では震災から5年以上が経過した2016年10月に戸倉公民館としてリニューアルし、現在は地域における生涯学習の中核的な施設として利用されています。石巻市立大川小学校では、大震災後の津波により児童108名中74名・教員10名が亡くなっています。同校は海から3.7km内陸に位置するため、津波は到達しないと思われましたが大津波は川を遡上してきました。地震後大津波警報が発令され避難を呼びかける中、50分間校庭にとどまり続け、二次避難先を想定していなかったため、結果的に高い裏山ではなく「橋のたもとの小高い場所」へ避難を決めてしまったことなどの当時の状況が、隣接する大川震災伝承館に展示されています。東日本大震災から12年が経過し、防災に関する意識の低下があってはなりません。町民の生命、財産を守ることを常に意識し災害対策、防災計画の重要性を推進して参ります。



▲利府町役場議場にて

南三陸町視察では防災無線が各家庭に設置され、南三陸町旧戸倉中学校では震災から5年以上が経過した2016年10月に戸倉公民館としてリニューアルし、現在は地域における生涯学習の中核的な施設として利用されています。石巻市立大川小学校では、大震災後の津波により児童108名中74名・教員10名が亡くなっています。同校は海から3.7km内陸に位置するため、津波は到達しないと思われましたが大津波は川を遡上してきました。地震後大津波警報が発令され避難を呼びかける中、50分間校庭にとどまり続け、二次避難先を想定していなかったため、結果的に高い裏山ではなく「橋のたもとの小高い場所」へ避難を決めてしまったことなどの当時の状況が、隣接する大川震災伝承館に展示されています。東日本大震災から12年が経過し、防災に関する意識の低下があってはなりません。町民の生命、財産を守ることを常に意識し災害対策、防災計画の重要性を推進して参ります。

題字制作者



西原小学校5年生
せそくるる
瀬底 春風さん

ひとこと

楽しい気持ちを文字で表現してみました。
これからも習字や習い事、部活動を頑張っていきたいです。

表紙の題字と写真をお寄せください あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか？

表紙の題字(『議会だより』の文字。横書き)と写真を募集しています。うまいへたは関係ありません。こどもから大人まで、生き生きとした題字と写真をお待ちしています。

送付先：議会事務局 (担当：当真)

TEL.945-5122 FAX.945-5045

✉ gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp



6月議会の傍聴者

延べ人数

9人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ

西原町議会事務局
TEL:098-945-5122

西原町議会
広報調査特別委員会 委員
與那嶺 良樹

『人生は短い様に感じられる。』
子供の教育・若い世代は自分の為に想いを巡らし心の癒しの時があつてはと思う。

十五夜遊びも同様に素晴らしい演目が披露された。出演者の賜物である。西原まつりも最たるイベントと思う。

幸地区は、綱引きと十五夜遊びがある。コロナ禍6年振り行う。楽しい行事である。地域の繁栄と安全祈願で、歴史も古い。綱作りは、作る人が足りない。若い方々は、伝統文化に対し関心を持って欲しいものである。

